



東京鉄鋼

2025年度決算説明資料

2026年5月25日

東京鉄鋼株式会社

目次

- 1. 2025年度決算実績 … P.3**
- 2. 2026年度決算見通し … P.13**
- 3. 中期経営方針 … P.18**

1. 2025年度決算実績

東京鉄鋼株式会社

対前年、計画比較

- ・経常利益は前期比20%減の120億円
- ・工事の遅延・見直し等を背景に鉄筋および関連商品の出荷数量減

(百万円、円/トン)	2024年度	2025年度			
	実績	直近予想 (2026/1/30)	実績	対前期比	対予想比
売上高	82,593	73,000	72,540	▲10,052	▲459
営業利益	14,676	11,500	12,042	▲2,634	542
鉄鋼事業	14,303	-	11,783	▲2,519	-
その他事業	373	-	258	▲115	-
経常利益	15,059	11,500	12,040	▲3,019	540
当期利益	10,853	8,100	8,075	▲2,778	▲24
市況スプレッド* ¹	70,900	-	63,800	▲7,100	-

*¹ 市況スプレッド＝棒鋼市況－スクラップ市況 市況スプレッドであり、決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる。 出所：鉄鋼新聞社、日本鉄リサイクル工業会

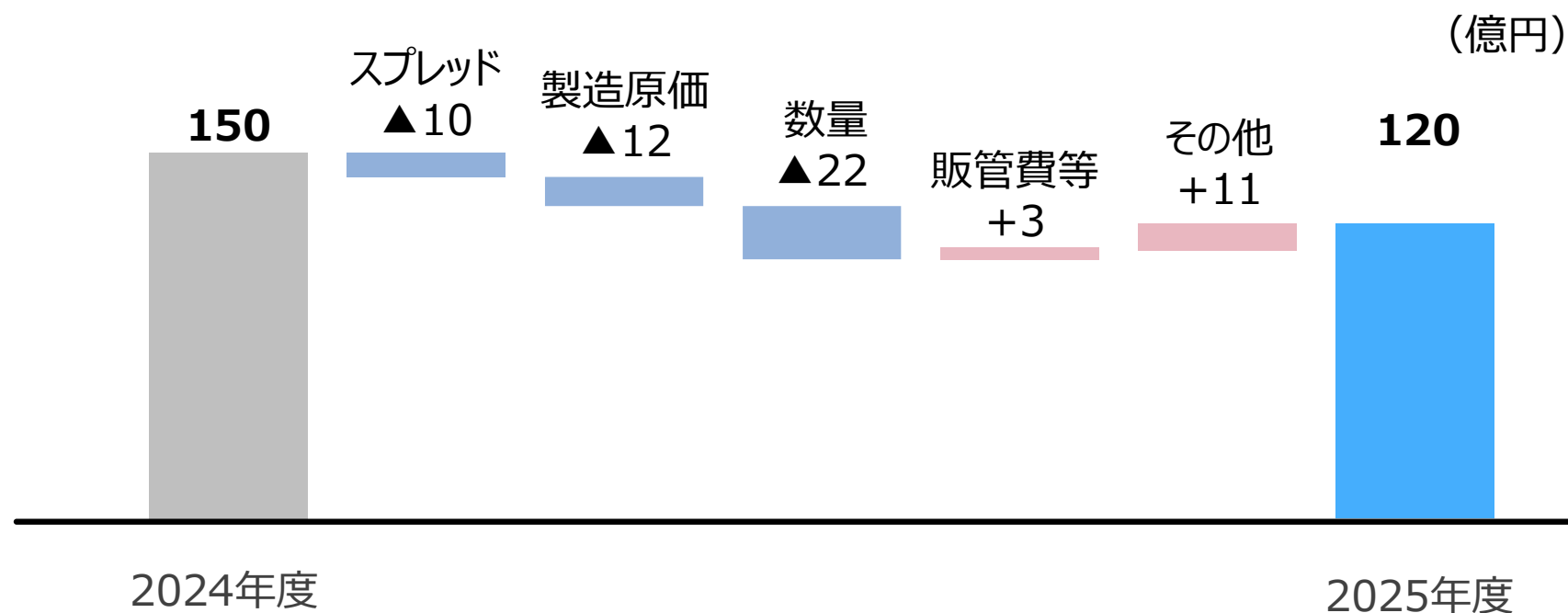
2024年度/2025年度経常利益 増減益要因

2024年度
150億円



2025年度
120億円

▲30億円



四半期推移

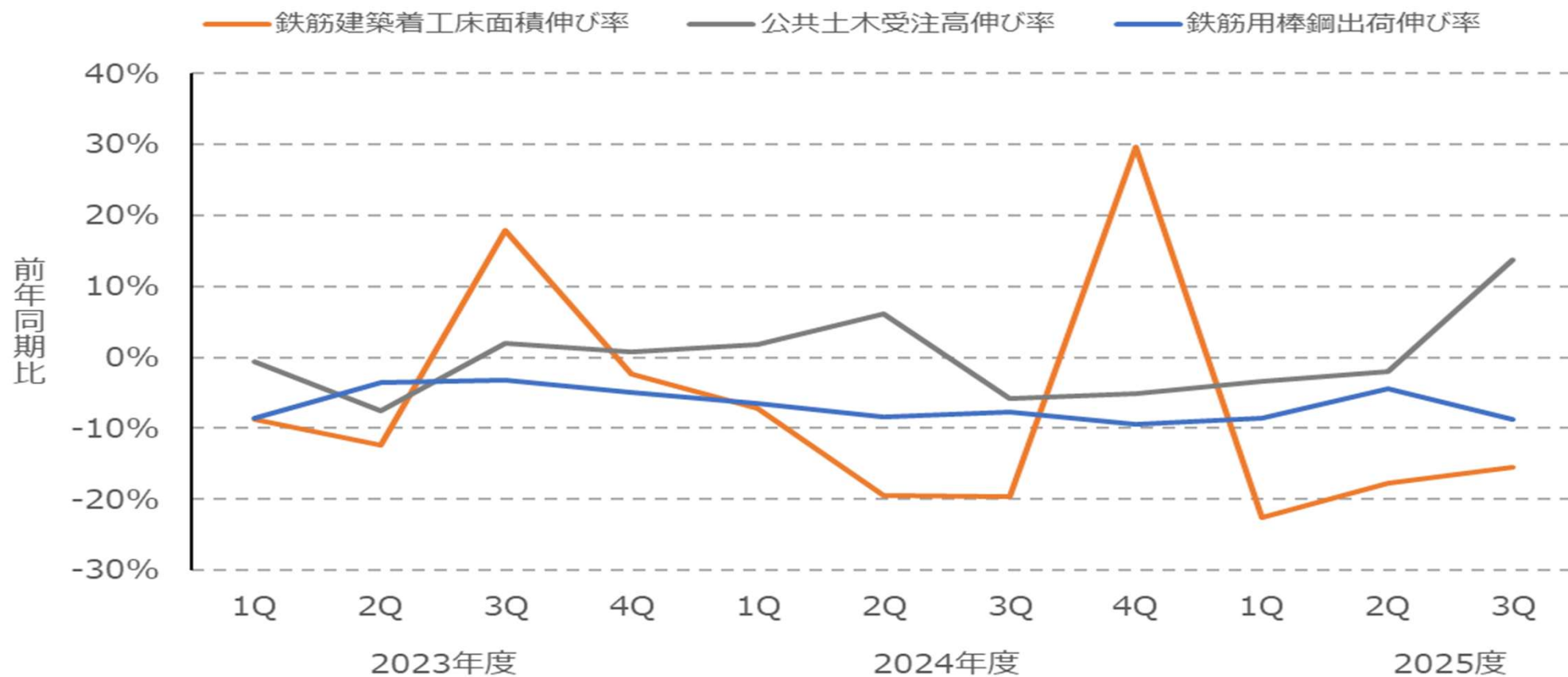
- ・4Qは3Q対比でほぼ横ばいで推移
- ・出荷量の減少およびスプレッドの縮小により、経常利益は減少傾向

(百万円、円/トン)	1Q	2Q	3Q	4Q	3Q対4Q
売上高	19,265	17,475	17,383	18,416	1,033
営業利益	3,591	3,087	2,637	2,726	88
鉄鋼事業	3,496	3,043	2,590	2,653	62
その他事業	94	43	47	72	25
経常利益	3,662	3,073	2,686	2,618	▲67
当期利益	2,332	2,169	1,832	1,741	▲91
市況スプレッド* ¹	67,300	64,800	61,700	61,500	↓200

*¹ 市況スプレッド＝棒鋼市況－スクラップ市況 市況スプレッドであり、決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる。 出所：鉄鋼新聞社、日本鉄リサイクル工業会

国内需要動向

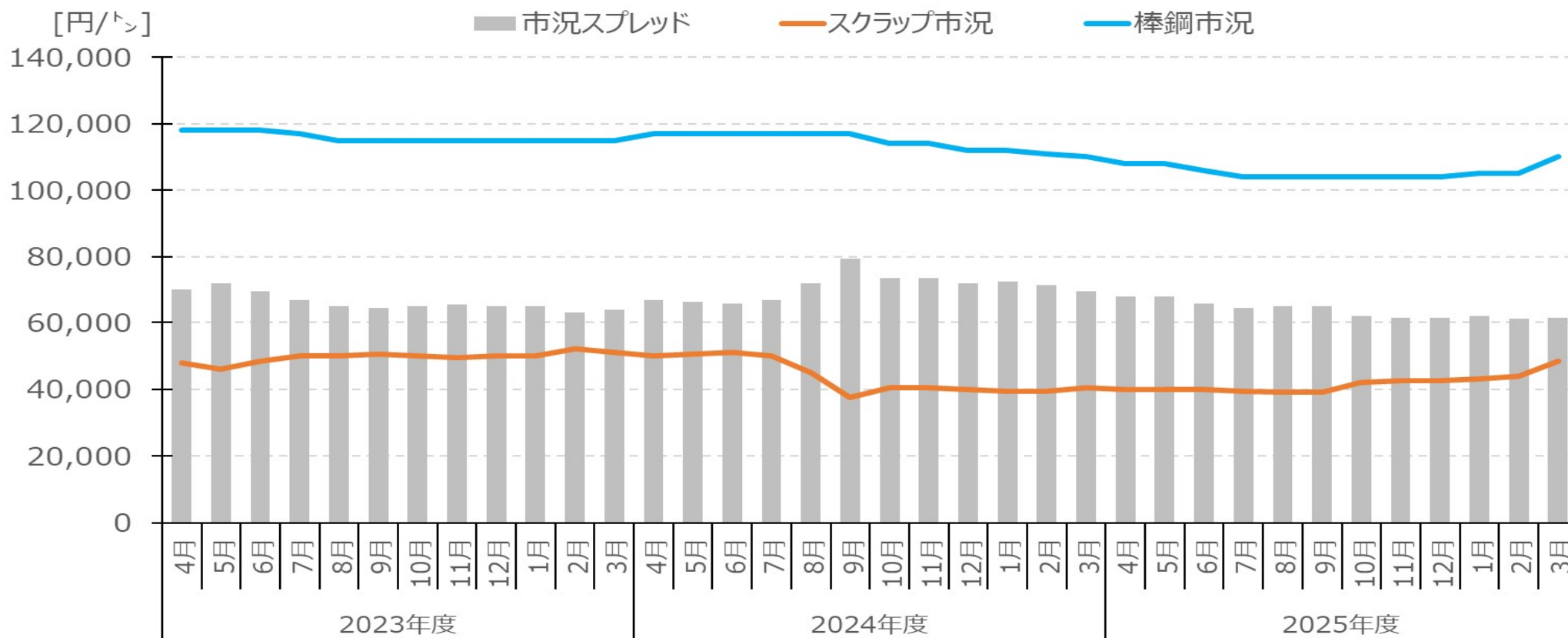
・鉄筋用棒鋼出荷量について、25年度は前年同期比で約7%程度減少し、3年連続減少傾向



公共土木受注高は請負契約額 出所：国土交通省、経済産業省

国内マーケット市況推移

- ・25年度のスクラップ市況は円安の進行等を背景に年度後半に価格急騰
- ・棒鋼市況は年度初めにかけての減少傾向から、横ばいで推移し、足元では上昇基調



棒鋼市況は東京地区月末安値 スクラップ市況は関東地区安値

【出所】棒鋼市況：鉄鋼新聞社 スクラップ市況：日本鉄リサイクル工業会

貸借対照表比較

(百万円)	2025/3	2026/3	変化
流動資産	40,591	36,783	▲3,807
現金及び預金	14,171	7,172	▲6,998
受取手形・売掛金	12,302	14,463	+2,161
棚卸資産	12,629	12,983	+354
固定資産	40,655	43,665	+3,010
有形固定資産	30,189	33,013	+2,824
負債	21,533	17,033	▲4,500
有利子負債	4,982	4,590	▲392
純資産	59,713	63,416	+3,702
営業CF	8,183	5,181	▲3,001
投資CF	▲5,596	▲6,961	▲1,364
FCF	2,586	▲1,780	▲4,366

・現金及び預金の減少は、法人税等の支払、固定資産の取得、配当金の支払が主な要因

・有形固定の増加は完成した新製品倉庫等が主な要因

・負債の減少は前期末決済の設備代金が当期決済されたことが主な要因

一株当たり配当金

中期経営計画の株主還元方針に基づき、30%以上の連結配当性向を確保
一株当たりの配当金を中間、期末合計で300円で実施

	中間	期末	合計	配当性向	(参考) 総還元性向
2024年度	100円	275円	375円	30.3%	39.3%
2025年度	100円	200円	300円	31.7%	50.3%

※総還元性向は、当該年度中に実施した自己株式の取得を対象として算出しております。

自己株式の取得

**株主還元の充実ならびに資本効率の向上を目的として、
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行**

- | | | |
|---|-------------|------------------------|
| ① | ◆取得した株式の総数 | 180,500株 |
| | ◆株式の取得価額の総額 | 999,636,000円 |
| | ◆取得した期間 | 2025年5月9日～2025年7月31日 |
| ② | ◆取得した株式の総数 | 88,100株 |
| | ◆株式の取得価額の総額 | 499,641,000円 |
| | ◆取得した期間 | 2025年11月5日～2025年12月23日 |

IR室を中心として、株主・投資家との建設的な対話を軸とした企業価値向上の取り組みを強化
投資家とのエンゲージメントの強化を通じ、市場の期待を経営に反映する体制構築を推進

【25年度 IR活動実績】

◆ ライブ配信での決算説明会実施（25年5月）

◆ 個別面談（対面、Web会議、電話）

- ・ 株主・機関投資家他 : 45回
- ・ マスコミ : 13回

対話によって得られた気づきなどは、適宜社内へフィードバックし、重要なものは取締役会等へ報告

◆ その他活動

- ・ 統合報告書2025への更新（25年12月）

2. 2026年度決算見通し

東京鉄鋼株式会社

対前期比較

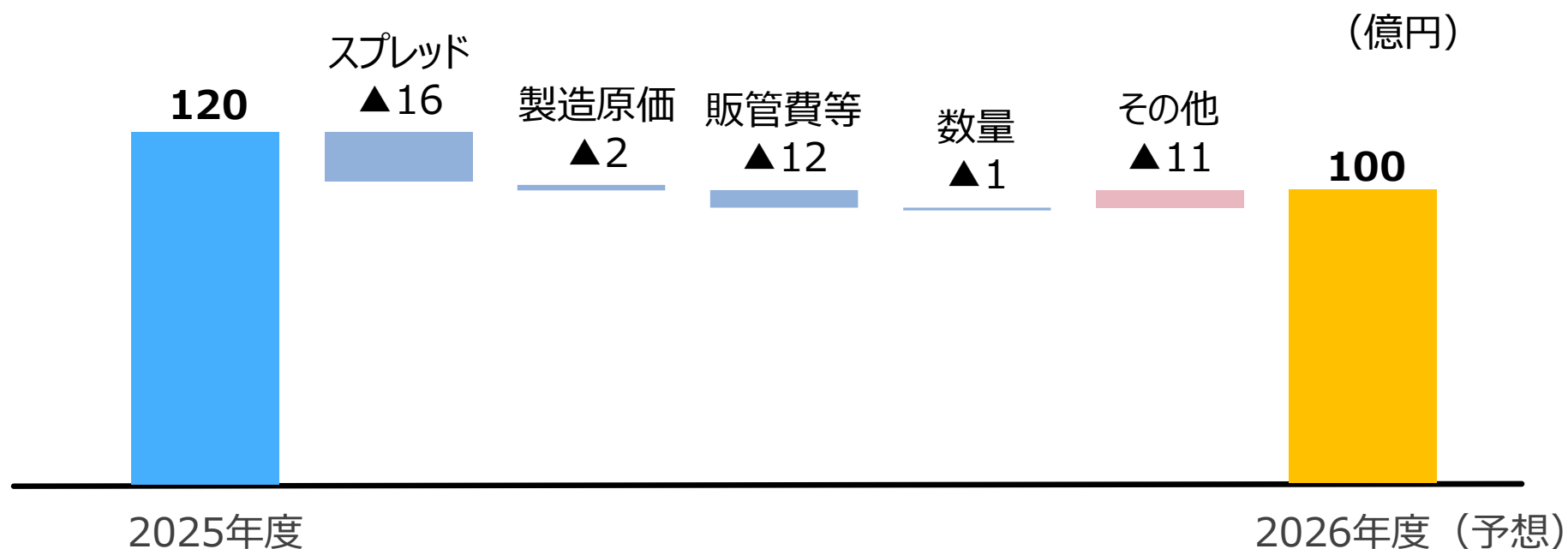
- ・経常利益は100億円（前期比▲17%）
- ・製品販売数量はほぼ横ばいとなる一方で、スプレッドの縮小により、増収減益となる見込み

(百万円、円/トン)	2025年度 実績			2026年度 業績予想
	上期	下期	通期	通期
売上高	36,741	35,799	72,540	76,000
営業利益	6,678	5,364	12,042	10,000
鉄鋼事業	6,540	5,243	11,783	-
その他事業	137	120	258	-
経常利益	6,735	5,304	12,040	10,000
当期利益	4,501	3,573	8,075	7,100
市況スプレッド* ¹	66,100	61,600	63,800	-

*1 市況スプレッド＝棒鋼市況－スクラップ市況 市況スプレッドであり、決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる。 出所：鉄鋼新聞社、日本鉄リサイクル工業会

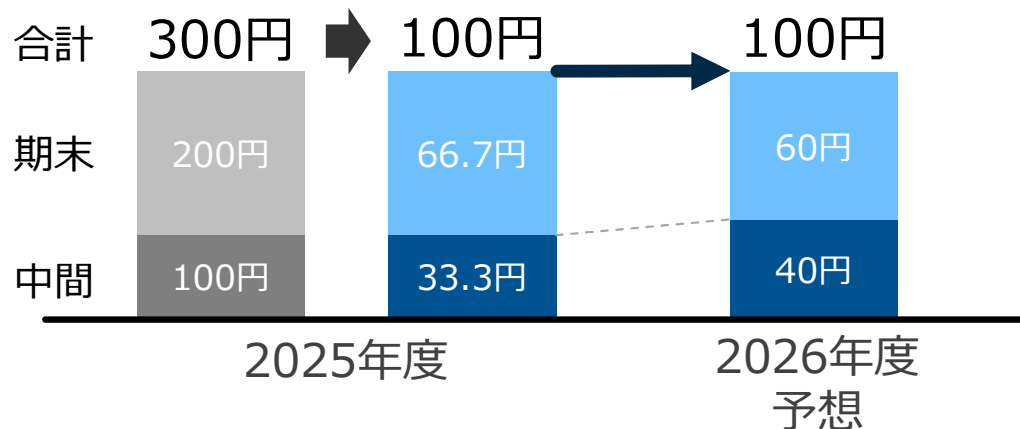
2025年度/2026年度経常利益 増減益要因

2025年度 **120**億円 → 2026年度（予想） **100**億円
▲20億円

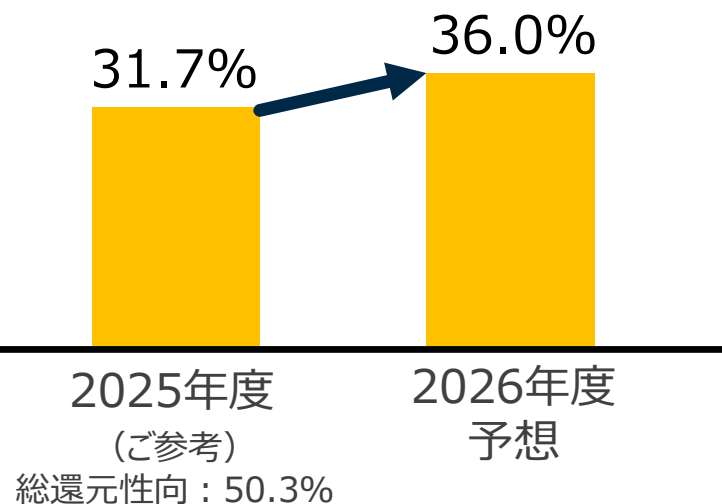


一株当たり配当金

2026年4月1日に実施した1:3の株式分割が行われたと仮定して算定



配当性向



自己株式の取得

◆取得する株式の総数

35万株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.38%）

◆株式の取得価額の総額

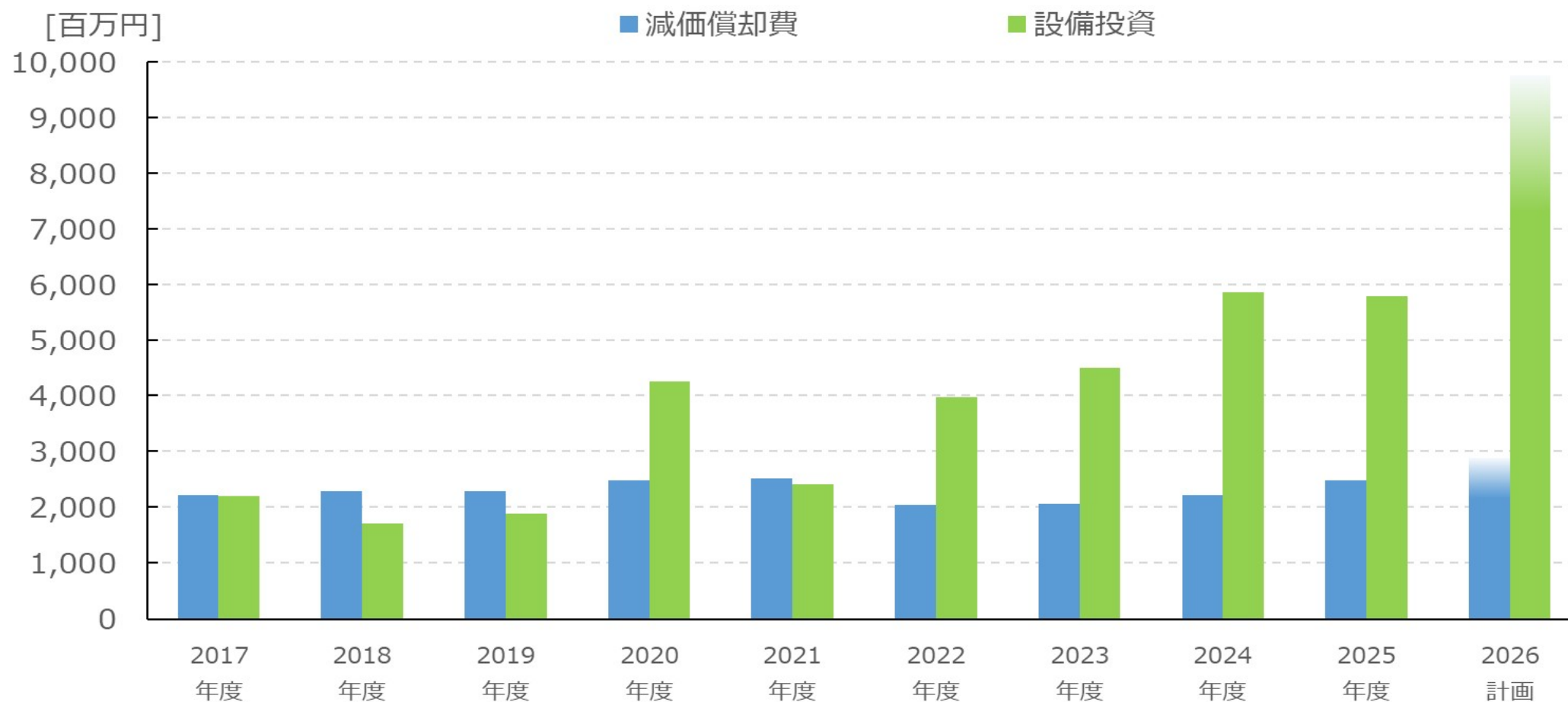
5億円（上限）

◆取得する期間

2026年5月11日～2026年6月30日

設備投資推移

2026年度は省エネおよび生産性向上を目的とした大型設備更新を予定



3. 中期経営方針

東京鉄鋼株式会社

1. 東京鉄鋼グループ理念

企業活動における東京鉄鋼グループの考え方や方向性・心構え

グループ 経営理念

経営における揺るぎない原点です。
東京鉄鋼グループは
・ 鉄リサイクルを通じて社会に貢献します。
・ 最先端の建設パーツ・システムを開発して
建設業の発展に寄与します。

高度な製造技術力・開発技術力・施工技術力を持った
オンリーワン企業グループを目指します。

コーポレート メッセージ

2014年に東北の棒鋼事業と環境リサイクル事業を統合し、
私たちは地域の枠組みを超えた新たな挑戦を始めました。
その挑戦をご理解いただくために発信したメッセージです。

建設業の発展に寄与し
環境リサイクルへの貢献を目指す 東京鉄鋼

中長期 経営方針

東京鉄鋼グループのありたい姿を
追求するために達成したい方針です。

鉄筋コンクリートの建設分野へ、差別化された商品及びサービスの提供を行う
事業活動で得た収益に基づき、株主・従業員に対して十分な還元を行う
建築資材市場及び環境リサイクルなど『鉄』の周辺分野へ事業領域を拡大する

社 是

東京鉄鋼グループらしくあるために、
働く従業員ひとりひとりが
大切にしている心構えです。

最良の製品 最高の業績 最善の職場

2. 前中期経営方針の振り返り 定量計画の推移

経営目標に掲げた経常利益・ROE・連結配当性向を継続的に達成

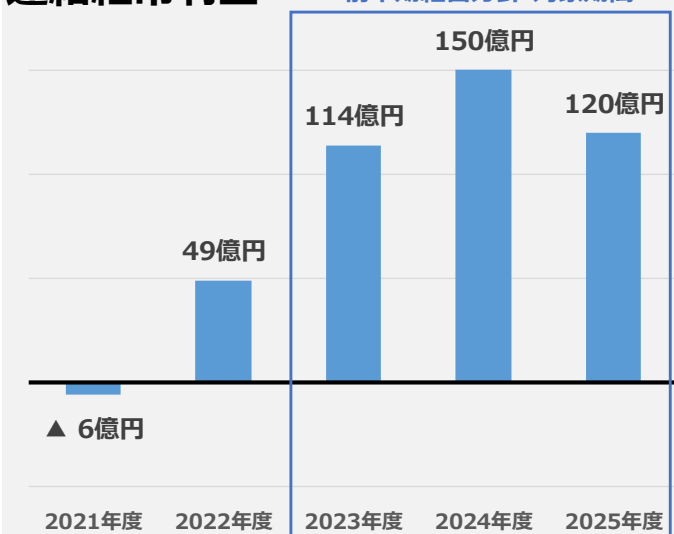
経営目標

中期経営目標を継続的に達成していくことを目指す。

- 連結経常利益：70億円以上（3か年平均）
- ROE：10.0%以上
- 連結配当性向30%以上

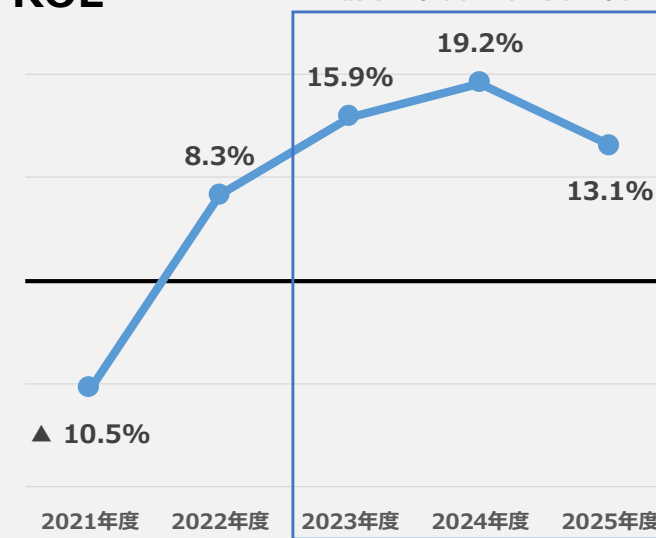
連結経常利益

前中期経営方針 対象期間



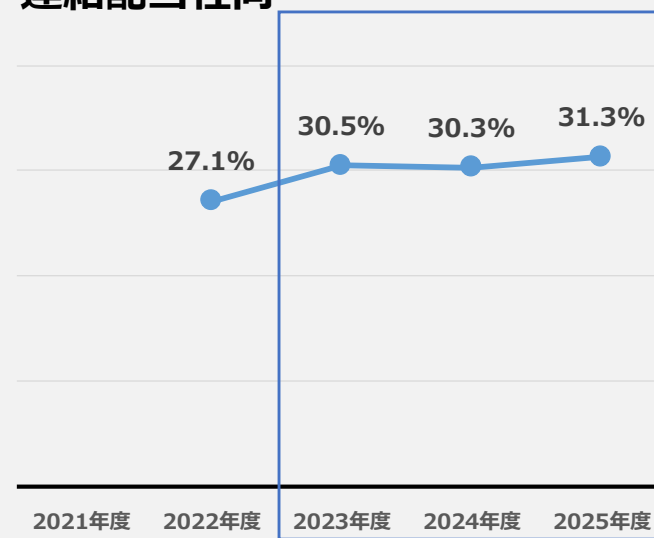
ROE

前中期経営方針 対象期間



連結配当性向

前中期経営方針 対象期間



2. 前中期経営方針の振り返り

経営戦略に沿った取り組み①

棒鋼 事業戦略	成果	● 高付加価値製品の販売比率が目標85%の水準を達成 ● 青森県、宮城県、韓国ソウル市及び台湾台北地区で各地の特色に沿った公開施工実験を実施 ● 2025年7月に新たな製品倉庫「テクノパークロジスティクスセンター」が竣工
	残された課題	● 中小ゼネコン様が担う案件や中小規模の物件におけるご採用への積み上げ余地 ● 電力料金等の諸コスト上昇や出荷量減による固定費比率の負担が増大 ● 建設期間の長期化などによる鉄筋用小棒出荷量の低迷 ● テクノパークロジスティクスセンターの物流機能最大化
環境リサイクル 事業戦略	成果	● 棒鋼事業の生産設備である電気炉を使用した廃石綿等や医療廃棄物の無害化処理を継続 ● 炭化炉施設の選別機能増強および改造により、自動車破碎残渣等からの有用資源回収を高度化
	残された課題	● 電気炉での無害化処理できる重量・体積等は棒鋼事業の粗鋼生産量に連動 ● 廃自動車の発生量が減少傾向 ● 自動車破碎残渣の処理ルートは自動車メーカー側が主導 ● 有用資源回収の分野では自助努力で集荷に注力が可能な品目探索が必要

2. 前中期経営方針の振り返り

経営戦略に沿った取り組み②

DX戦略	成果	● 営業部門および物流部門の基幹システムの刷新に着手 ● 東京鉄鋼の全社で取り組む改善活動の柱の1つとして新たにBPR活動を組み込み推進 ● 棒鋼事業の技術的な支援部門における積算等一部作業に関する自動作図ソフトの開発に着手
	残された課題	● 基幹システム刷新への着手がまだ一部の領域 ● 今後更に高度化することが想定されるAI技術・生成AIの進化に遅れを取らないための行動が必須 ● 重要な分野として組織の強化が必要であるが、求人倍率が高く、内部リソースも不足
サステナビリティ戦略	成果	● 2023年7月にサステナビリティ委員会を設置、2024年5月に2030年度のCO2排出量削減目標を決定 ● ネジテツコンと先組工法の採用によるお客様側のカーボンニュートラル達成を支援する技術提案を開始 ● CO2削減鉄筋「タンカロン（※）」の販売開始 ※詳細は弊社「統合報告書2025」のP32～P33をご参照（以下のURLご参照） https://www.tokyotekko.co.jp/ja/csr/report/main/00/teaserItems1/00/file/tougou_2025.pdf
	残された課題	● 2024年度の温室効果ガス排出量は2013年度に対して35%削減 ● 2030年度目標まで11%の削減が必要

3. 新中期経営方針 外部環境認識

当社を取り巻く外部環境は不確実さも追加され複雑化
主力事業の棒鋼事業における棒鋼需要の減少傾向は、人口減少を背景に今後も継続する見通し

世界的な潮流

気候変動問題、自然災害の増加・甚大化

サステナビリティへの意識の高まり

デジタル技術の飛躍的な進展

地政学リスク

国内の環境変化

総人口・生産年齢人口の減少

人材獲得の競争激化

企業価値評価基準の変化

事業領域における環境変化

棒鋼事業

建設現場の
働き方改革

省力化工法の
ニーズ拡大

品質・CO₂削減
への意識向上

環境リサイクル事業

循環型経済の
市場成長

適正処理の
意識拡大

IT資産の
廃棄量増加

3. 新中期経営方針

新中期経営方針の位置づけ

社会的な構造により厳しい外部環境が予想される中、着実に利益を積み上げ持続的な成長を目指す
省力化ソリューションの提供と保有するリサイクル施設を軸に独自の価値提案を強化

2023年3月期

2026年3月期

2029年3月期 創立90周年 将来

前々中長期経営方針

経営目標

経常利益：50億円以上

ROE：8.0%超

最終年度実績（経常利益/ROE）
49億円/8.3%

■：経常利益
●：ROE

75億円

10.9%

▲ 6億円

49億円

8.3%

▲ 10.5%

2020年度

2021年度

2022年度

前中期経営方針

経営目標

経常利益：70億円以上（3か年平均）

ROE：10.0%以上

最終年度実績（経常利益/ROE）
120億円/13.1%

114億円

15.9%

150億円

19.2%

120億円

13.1%

2023年度

2024年度

2025年度

新中期経営方針

経営目標

経常利益：100億円以上
（3か年度平均）

ROE：11.0%以上

主な経営課題

- 高収益体質の強化
- 儲かる仕組みの創造
- DX戦略の推進
- サステナビリティ経営の推進

更なる飛躍

中長期経営方針
の達成へ

3. 新中期経営方針

新中期経営方針の全体構造

新中期経営方針
経営目標

経常利益（3カ年度平均）
100億円以上

ROE
11.0%以上

配当性向
35%～40%

新中期経営方針

更なる飛躍に向けた収益体質の強靱化

中期成長戦略

- 東京鉄鋼グループ一丸となったオンリーワン戦略
- 次世代型ソリューションの開発

主な経営課題

高収益体質の強化

- 収益力・利益率の向上
- 組織力の強化
- 持続的な競争優位の維持・向上

儲かる仕組みの創造

- 研究開発の推進
- 海外分野での事業育成

DX戦略の推進

- データ活用による企業競争力の強化

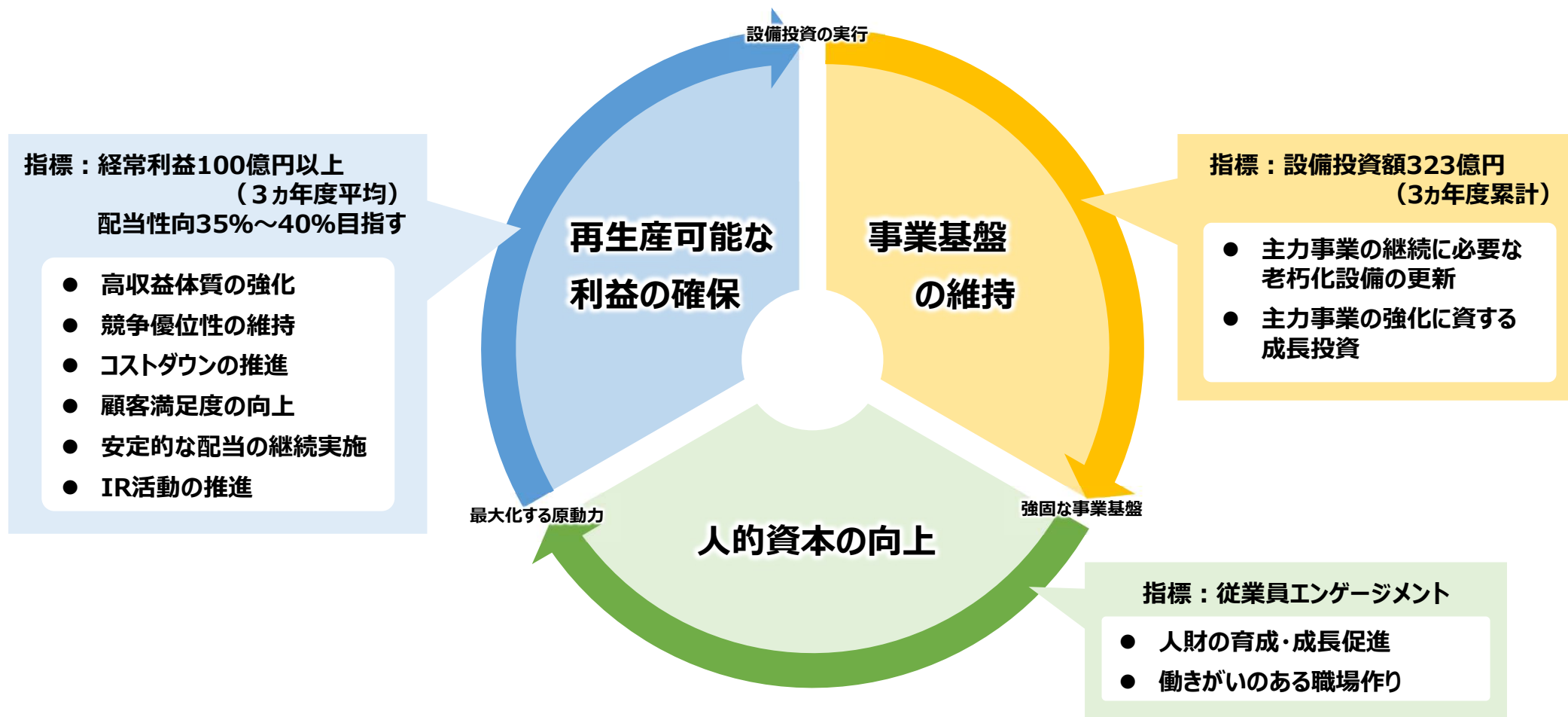
サステナビリティ経営の推進

- 東京鉄鋼のサステナビリティ・ビジョン推進

3. 新中期経営方針

収益体質の強靱化

「稼ぐ力」「守る力」「育てる力」の3つの柱で持続可能な企業価値向上を目指す



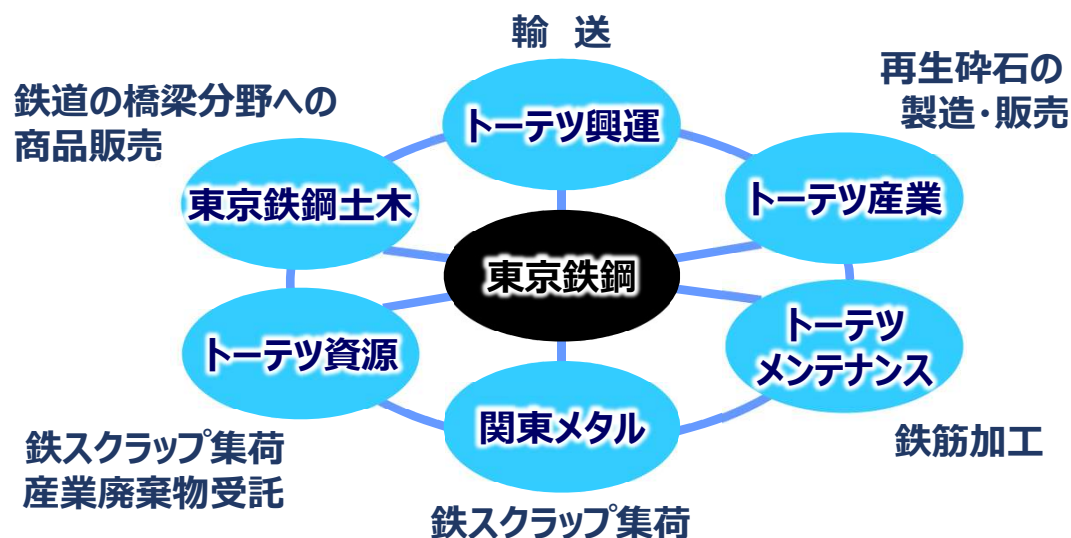
3. 新中期経営方針

中期成長戦略

2つの成長戦略を武器に「更なる飛躍に向けた収益構造の強靱化」を目指す

東京鉄鋼グループ一丸となった オンリーワン戦略

- 東京鉄鋼グループが磨き上げてきた独自のスタイルと専門知識を融合させた『オンリーワン戦略』を推進
- 各部門・グループ各社の機能・強みを掛け合わせてお客様へサービスや価値を提供



次世代型ソリューションの開発

- 将来の社会的な課題はより複雑化
- 当社独自の研究開発体制で次世代ソリューションの展開を模索
- 経済的な価値や環境負荷低減、さらには両立させる新たな価値の提供を創出
- 社会からさらに必要とされる企業を目指し、次世代が安心して暮らせる社会インフラの構築へ貢献



3. 新中期経営方針

高収益体質の強化

1. 収益力・利益率の向上

効率よく利益を創出することが企業の命題

- 利益率が高い高付加価値製品は更なる収益力の向上を目指し「強み」を活用した戦略を実行
- 計画未達の製品・サービスは精緻な分析による目標値の明確化・勝ち筋の検証や、自社コストの抜本的な見直し、諸コスト上昇分の価格転嫁を実行

2. 組織力の強化

社員ひとりひとりの還元へとつなげるより強固な組織へ

- 各部門の目標を明確にし、部門の機能強化・収益力向上へ、2023年7月に機能別組織へ再編
- 筋肉質な組織を目指して組織やグループ会社の最適化を推進

3. 持続的な競争優位の維持・向上

＜棒鋼事業＞

他社には真似できない強みで顧客の「課題解決」

- 当社の強みは高強度を含む鉄筋の供給力と鉄筋工事における省力化ソリューションを提案する技術力
- その効果が特に発現する超高層建物や大型プロジェクトでの採用を確実に取り組む

＜環境リサイクル事業＞

保有設備を最大限活用した産廃処理の対応と資源回収

- 社会における処理困難物への対応に貢献するために、棒鋼事業の生産設備である製鋼用電気炉を活用による超高温処理による廃石綿等や医療廃棄物の無害化処理を継続
- プラント施設の維持・機能強化で、複合廃棄物の破碎物から素材ごとに有用な資源回収に取り組む

3. 新中期経営方針

儲かる仕組みの創造

1. 研究開発の推進

東京鉄鋼だからこそその研究開発部門で各業界をリード

- 各分野で技術的な専門性を有する研究開発部門が事業の成長を牽引
- 領域を横断して相乗効果を生み出すことで、単一の視点では到達できない新たなソリューションを創出

部 門	役割等
棒鋼生産 技術開発	● 棒鋼製造・生産技術の向上を担う部門 ● 棒鋼のコストダウン並びに生産性や品質の向上を推進 ● 棒鋼の技術開発等を先導
建築向け 商品開発	● コア商品の新開発並びに既存品の改良・改善を担う部門 ● 省力化工法を提案する技術部門と密接に連携 ● 建築・土木分野の将来ニーズや社会的課題を素早く把握
リサイクル 推 進	● 環境リサイクル事業の分野で研究を推進する部門 ● 産業廃棄物の処理技術及び再資源化に関する研究 ● リサイクル資源の高付加価値化の調査・検証

2. 海外分野での事業育成

国内で得たノウハウを海外へ展開

- 主力事業の棒鋼事業で得た鉄筋工事の省力化、技術的な知見を、現地での公開施工実験の実施や、セミナー等への出展・技術紹介を展開し、海外展開の強化を図る



現地での公開施工実験の実施



現地省庁が開催する会議へのブース出展



現地大学が主催する技術セミナーへのブース出展・技術紹介



3. 新中期経営方針

DX戦略の推進

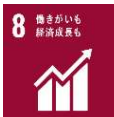
データ活用の最大化に向けて部門・領域ごとに基幹システムの刷新へ段階的に取り組む
当該期間では営業・物流部門のデータ活用を推進



3. 新中期経営方針

サステナビリティ経営の推進

東京鉄鋼はSDGsに掲げられた目標に対して貢献すべき方向性をサステナビリティ・ビジョンとして認識
＜東京鉄鋼のサステナビリティ・ビジョン＞

1. 持続可能な社会の実現	建設解体現場や各種工場から発生する 鉄スクラップを主原料に用いて鉄資源リサイクルを担う企業としての役割を果たします。	
2. 脱炭素社会の実現	省エネルギー化を推進し、温室効果ガス排出量の低減に取り組みます。	  
3. 建設業の発展に寄与	ネジテツコン・継手などの高付加価値製品と工法によるソリューションの提供を通じて工期短縮や省力化を実現し建設業界に貢献します。	  
4. 環境リサイクルの推進	廃自動車や廃家電、医療廃棄物などの資源リサイクルを行います。 非鉄資源の再利用化や発電事業など、循環型社会の構築に貢献します。	  
5. 働きやすい職場作り	多様な働き方に向けた職場環境の整備を行い、最善の職場を目指します。 作業環境の改善により、安全な職場を目指します。	  
6. 地域社会への貢献	地域の社会貢献活動に積極的に参加します。 奨学金事業を推進します。	 

3. 新中期経営方針

棒鋼事業戦略

地震の多い日本の建物では揺れの吸収・倒壊を防ぐ「粘り」を重要視
棒鋼は鉄筋コンクリート造において粘り強さを与える存在

東京鉄鋼はその棒鋼を製造するメーカーであるとともに、省力化ソリューションを提案し、「建設現場を楽」にする

<事業環境>

- ・ 電炉業は地産地消型
- ・ 建設現場の稼働量低下
- ・ 建設会社の選別受注
- ・ 大型案件を受注する建設会社の広域化
- ・ 中小規模建設案件では在来工法が主流
- ・ 生産年齢人口、特殊技能工事業者の減少

<経営資源>

- ・ 首都圏に近い供給拠点
- ・ 高強度・太径の製品群
- ・ 建設工期の短縮と建設トータルコストの低減を提案してきたノウハウとその人員体制
- ・ プレキャスト部材向け継手へのモルタル充填に係るノウハウと施工支援部隊を有する

高収益体質の強化

1. コア事業でより多くのお客様に価値を提供

- ・ 熟練工不足にも対応可能で高品質かつ高強度化・プレハブ化に対応可能な省力化工法を提案
- ・ 中小規模案件や鉄骨造基礎梁への採用強化に向けた提案活動の強力な推進

2. コストダウンによる競争力強化

- ・ 原単位低減、品質改善と生産性向上の追求によるコスト競争力の強化

儲かる仕組みの創造

3. 新商品の開発

- ・ ユーザーの労働生産性向上に寄与する商品の開発

4. 鉄骨造分野への差別化戦略

- ・ 主な事業領域である鉄筋コンクリート造分野のノウハウを軸に鉄骨造分野への提案活動の強化

5. 海外分野への展開

- ・ 現地法人や現地の親密先企業との協業で海外分野における独自スタイルの構築

3. 新中期経営方針

棒鋼事業戦略

テクノパーク ロジスティクスセンターの竣工

「物流の要」を起点にしたロジスティクス戦略

- 今後の主な出荷拠点として新たな製品倉庫を2025年7月に竣工
- 本社工場からの距離が約5km・規模が平屋建ての約1万㎡
- テクノパークロジスティクスセンター建設の狙いは物流全体の効率化とコストダウン
- 事業継続のために重要な経営課題である2024年問題や物流改正2法を受けて荷主企業としての責任や役割を果たす
- 点在する製品在庫の集約による出荷効率の最大化と不要在庫の低減などに取り組む



本社工場 電気炉電源システムの更新

環境対策と省エネ対策へ積極的な取り組みを推進

- スチールプラントック社とTMEIC社が共同開発した「アーク炉用新電源システム CleanArc（※）」を国内で初めて採用
 - 従来よりも投入電力の安定化と生産性の向上が可能
 - カーボンニュートラル実現に向けた環境・省エネ対策も視野に入れた投資を実施
- ※ 詳細は各社様のホームページをご参照（以下のURLご参照）
 スチールプラントック社様 ホームページ_ <https://steelplantech.com/product/cleanarc>
 TMEIC社様 ホームページ_ https://www.tmeic.co.jp/product/metals/electric_furnace/cleanarc/

八戸工場 圧延工程における搬送装置の更新

高付加価値製品の生産性向上

- 高付加価値製品への販売比率増に注力する中で八戸工場では汎用品よりもネジ節棒鋼の生産量が上伸
- 熱間圧延における工程で圧延機から冷却床に至るまでの搬送区間を担う装置は製品の品質を決定づける非常に重要なセクション
- 将来を見据えて高付加価値製品の生産性を重視した搬送装置へ更新

3. 新中期経営方針

環境リサイクル事業戦略

資源循環を軸に環境配慮と経済成長の両立が世界的に加速
東京鉄鋼は棒鋼事業で鉄資源リサイクルを担うとともに、八戸工場では環境リサイクル事業も展開
市場成長のポテンシャルが高いこの分野で産業廃棄物処理受託と高度な資源回収に注力する

事業環境

- ・ 国内の都市鉱山は世界に匹敵する規模
- ・ 非鉄類は構造的に需要増の見通し
- ・ 破碎残渣を資源循環・エネルギー利用などする方法が推奨
- ・ 3Rへの意識向上
- ・ 産業廃棄物が減少予想も発生は継続的
- ・ 廃自動車および廃家電の発生は微減傾向
- ・ ASRや家電リサイクルの受託請負は供給元による差配
- ・ 技術進展に伴う処理困難物の発生

経営資源

- ・ シュレッダー施設、炭化炉施設を保有
- ・ 製鋼用電気炉も揃う国内唯一の工場
- ・ 幅広い産業廃棄物処理の許認可取得
- ・ 廃棄物排出事業者等との長年の信頼関係

高収益体質の強化

1. 産業廃棄物処理需要への対応継続

- ・ 電気炉による高温処理と相性が良い産業廃棄物の無害化処理を推進
- ・ 保有設備を最大限活用した様々な産業廃棄物の一括受託により、埋め立て処分の極小化へ貢献

2. 資源回収の効率化

- ・ 資源回収の作業効率化、資源回収率の向上を推進
- ・ コスト低減と高度選別技術の導入による資源回収の精緻化を追求

儲かる仕組みの創造

3. 資源回収の高度化

- ・ 自助努力でコントロールできない受託請負を補完する観点で非鉄含有物を購入
- ・ 高い処理効率を有する保有設備で購入品からの回収も含めた資源回収量増を模索

4. 高度なリサイクル技術の研究開発を加速

- ・ 既存顧客における新たな課題への取り組み・検討
- ・ 将来に社会問題となり得る構造が複雑な処理困難物などへの研究開発の推進

3. 新中期経営方針

株主還元

前中期経営方針で定めた前提・基本方針を継続

**市況及び景気変動に耐えうる財務体質を維持することが基本
そして、主力事業の継続及び拡大に必要な投資の実行と株主への還元拡大を図る**

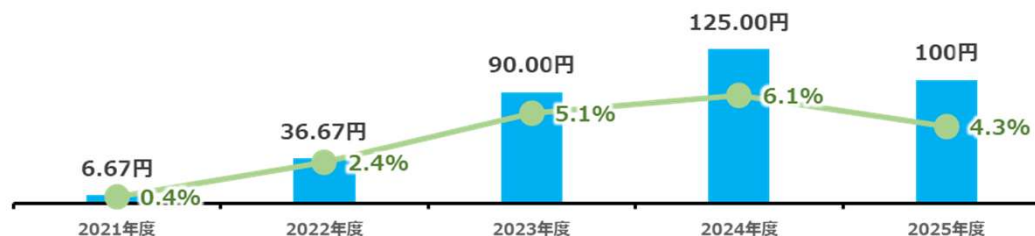
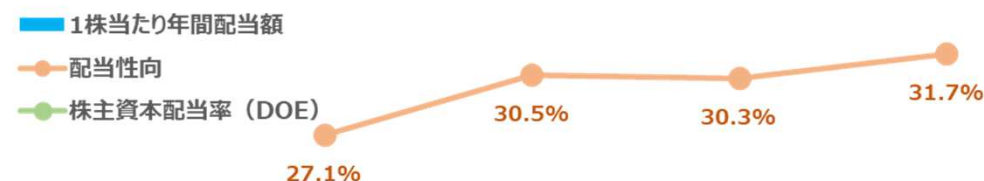
株主還元にあたっての前提

1. 原資となる収益および利益の拡大を実現
2. 事業継続に必要な生産活動維持および老朽化設備の更新投資を実施
3. 長期的な業容拡大およびサステナビリティに係わる投資の適切な実施
4. 市況および景気変動に耐えうる財務体質の確保

株主還元の基本方針

1. 経営上の最重要課題の一つとしての位置付け
2. 安定的な配当の継続実施
 - ①連結配当性向35%～40%を目指す ②期末配当に加え、中間配当を実施
3. 資本効率の更なる向上を目的に自社株式取得を機動的に実施
4. 長期保有株主優待制度の新設

(300株以上を3年以上継続保有でQUOカード3,000円分)

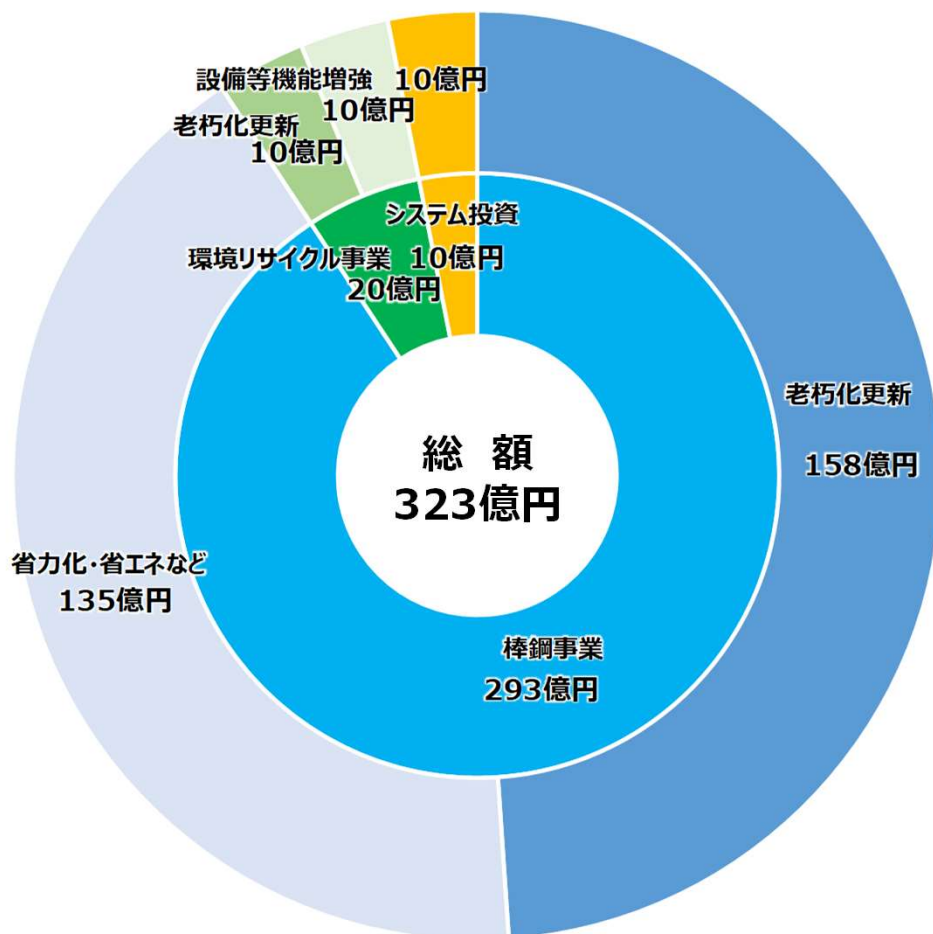


- 2026年3月31日を基準日として1株につき3株の割合をもって分割を行っています。そのため、1株当たり年間配当額は、2024年度以前の実績を当該株式分割が行われたと仮定して算定した数値を記載しています。(小数第3位を四捨五入し、第2位まで表示)
- 株主資本配当率 (DOE) は、配当金総額÷期首期末平均株主資本により算出しています。

3. 新中期経営方針

設備投資計画

2026～2028年度の3年度間で設備投資額323億円
事業継続に必要な老朽化設備の更新投資と競争力を維持するための投資を計画



<主な投資の内容>

棒鋼事業	老朽化更新	● 圧延機ミルモータ更新 ● 受電トランス更新 他
	省力化・省エネなど	● 電気炉電源システム ● ネジ節鉄筋向け搬送装置 他
環境リサイクル事業	老朽化更新	● シュレッダー関連設備更新 ● 炭化炉施設 付帯設備更新 他
	設備等機能増強	● 有価物回収ライン強化 ● 粉碎機導入 他
システム投資		● 基幹システム更新 他

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料中の予想・予測などは、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、事業環境の変化等の様々な要因により、言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあります。

以上、ご承知おきください。

＜本件に関するお問い合わせ＞

東京鉄鋼株式会社 総務部 TEL : 03-5276-9700 FAX : 03-5276-9711 mail : ir@tokyotekko.co.jp